

就職特集

就職率 前年を上回る 94.0% —就職希望率も上がる

05年(平17)3月卒業生就職状況

05年3月卒業生の就職状況の結果がまとまった。就職希望者に対する全体の就職率は94.0%で、女子だけでは94.1%となった。前年度比では全体で1.8ポイントの増加となり、2年連続で全体の就職率が前年を上回った。就職希望率も66.4%となり、前年度比0.7ポイント増加し、学生の就職離れに一定の歯止めがかかったといえる。



人事担当者による模擬試験は緊張の連続(総合就職合宿研修会で)

統計資料による分析

05年3月本学卒業生の統計資料による分析は次のとおり。

就職希望率

表1 過去3年間の就職状況

	04年度 (平16)	03年度 (平15)	02年度 (平14)
卒業生数	3932人	3911人	4177人
就職希望者数	2610人	2568人	2798人
就職希望率	66.4%	65.7%	67.0%
就職者数	2453人	2368人	2561人
就職率	94.0%	92.2%	91.5%

前年度比0.7ポイントの増加に転じ、66.4%となった＝表1。02年度以降減少していた就職希望率が、若干改善の兆しを見せているが、これは企業の採用意欲の回復に関わる部分が大きく、社会問題化している希薄化する学生の職業観・就労観の改善に起因するものではないと思われる。大学院進学などの明確な目的を持たずに非就職を選択した学生は、新卒採用としての最大の就職機会を逸している。

学部別就職率

表2 学部別就職率

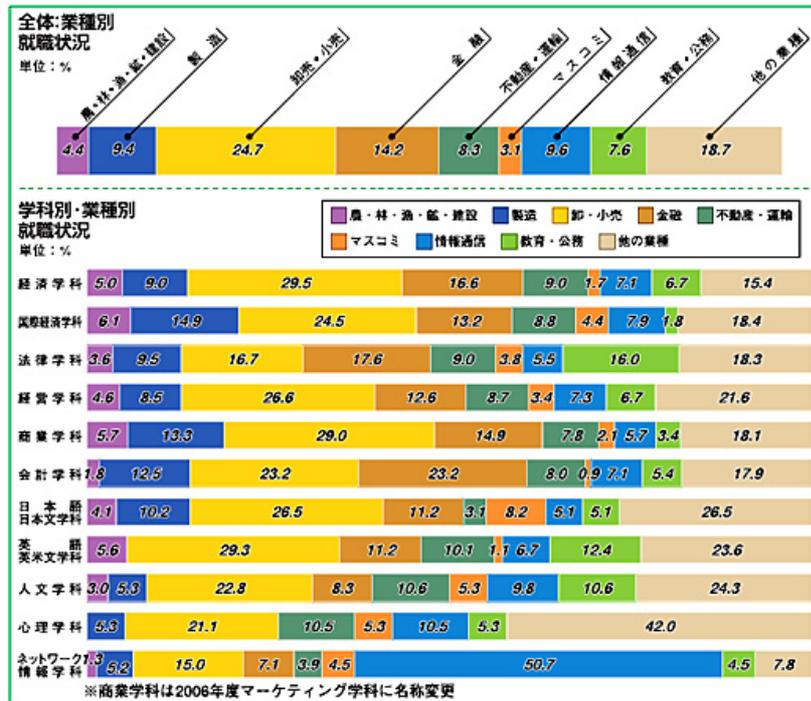
	04年度(平16)		03年度(平15)		02年度(平14)	
	全体	女子	全体	女子	全体	女子
経済学部	94.7	95.6	92.5	96.4	91.1	94.4
法学部	92.3	92.6	92.0	91.6	94.4	95.7
経営学部	97.4	98.4	92.5	93.3	92.9	93.5
商学部	92.6	92.4	93.8	93.4	89.7	85.7
文学部	92.5	93.0	88.8	89.5	88.7	90.0
ネットワーク情報学部	95.1	94.5				
全学	94.0	94.1	92.2	92.6	91.5	91.6

就職希望者に対する就職率は、経営学部の97.4%が最も高く、女子も同学部が98.4%で最高値となった＝表2。

業種別就職分布率

就職先分布率の最も高い業種は、「卸・小売業」となり、全体の約4分の1を占めている。03年10月に実施した就職動向調査でも同業種を志望する学生が最も多く、動向を反映した結果となっている(全体・学科別・業種別就職状況＝右図表参照)。

学科別では、第1期の卒業



生を輩出したネットワーク情報学科の約半数が「情報通信業」に就職しており、専門性を生かしたきめ細かな教育の成果が現れた。

就職特集

就職採用環境の特徴

前年度の採用環境のポイントをまとめてみた。

求人倍率増加も厳選採用は必至

04年4月のリクルートワークス研究所のまとめによると、05年3月卒業予定者に対する求人倍率(求人企業と求職学生の需給バランス)は1.37倍と、前年度から0.02ポイント回復した。この数値は全体的な増加というよりも、大手・中堅企業の一部採用増企業が牽引役となっているのが実態で、中小・零細企業においては依然減少している。また、選考基準を下げても採用を行わないといった企業側の姿勢に変化はなく、「厳選採用」は必至の状況となった。

早期化に一定の歯止め —選考過程が集中—

採用スケジュールは03年度までとは異なった様相を見せた。企業と学生の最初の接点であるセミナー・説明会の開始時期は早まったものの、選考の時期は日本経団連発表の「倫理憲章」と賛同企業約650社による「共同宣言」により、早期化に一定の歯止めがかかった。「倫理憲章」では、「卒業学年に達しない学生に面接試験等を実施しない」と取り決めており、大手有力企業の多くは、4月1日が事実上の面接試験解禁日となった。一斉解禁ともいえる選考過程の集中により、学生は接触企業を第一志望企業群に絞り込まざるを得ない状況となり、実質的な「選社」を迫られた。この結果、4月中に良い感触を得られなかった学生は、就職活動が長期化し、大手企業を志望する学生の一部には混乱が生じた。

採用意欲の回復 —大卒は前年比20.1%増—

日本経済新聞社がまとめた「05年4月入社の新卒採用計画」(04年4月)によると、主要企業の新卒採用計画は04年4月入社の実績に比べ、17.4%増と報じている。大卒に限れば、同20.1%増の大幅な改善を見せている。

採用意欲の高まりの背景には、業績の回復、近年の採用抑制からくる人手不足感、競争力強化を狙いとするコア人材の確保並びに中途採用市場でのコア人材確保が困難であることなどが挙げられる。

また、団塊の世代が定年を迎える07年以降に顕在化する大幅な人員減に備えて、必要な人材を確保したいという動きも見える。

多彩な採用形態 —通年・秋期採用などチャンネルが拡大—

採用形態の多様化が大きく進行している。依然として春期の一括採用が主流であるが、通年採用の導入、秋期採用の実施並びに海外の大学出身者・外国人留学生の採用など、チャンネルは確実に拡大している。また、学校名を不問とする人物本位の採用、専門分野にこだわりを持つ学生のための職種別採用への移行も加速している。企業には画一的な採用では、コア人材の採用が不十分であるという危機感があると考えられる。ビジネス環境の急速な変化に対応するため、「ダイバーシティ(人材の多様性)」を求める企業は今後も確実に増加すると思われる。

薄化する業界・企業理解 —「面接」が“気づき”促す

採用選考とは切り離して、業界・企業理解の促進を目的とするオープンセミナーや説明会は盛んに開催されているが、参加学生の業界・企業理解度は年々希薄になっている。理解度低下の背景には、就職環境の厳しさと早期化が大きく影響している。多くの学生は「保険」をかける意味で、「広く浅く」企業研究を行い、判断基準が醸成されないまま選考ステップへ進んでいる。その段階においても職業観や業務知識の面で、表層的な理解に留まる学生も多く存在する。一人ひとりの適性・能力や人間力を見極める意

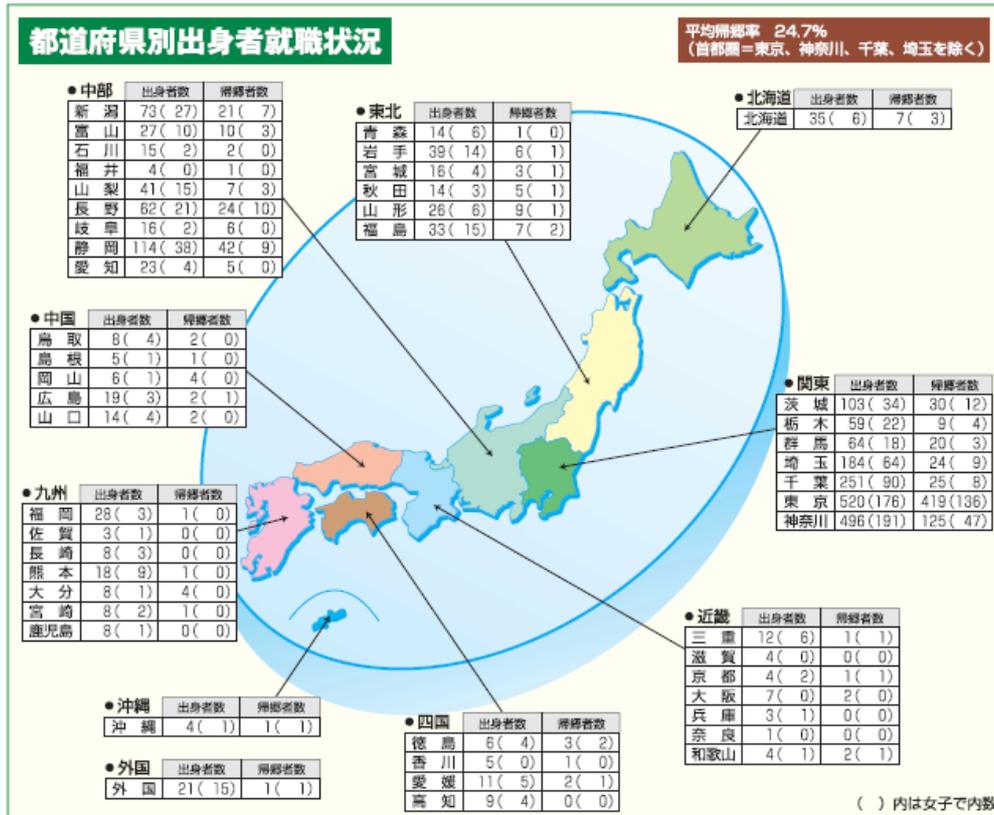


5月に行われた学内企業説明会(生田キャンパス)

味合いで、最も実施率の高い「個人面接」に「業界・企業理解」のニュアンスを加味し、学生の理解不足を補う場と位置付ける企業も増加してきており、濃密なコミュニケーションを図ることが出来る「面接」が、学生への気づきを促す「きっかけ」となっている。

●専大はUターン就職も強力に支援！！●

就職課スタッフが道府県の優良企業を訪問し収集した最新の採用情報と、全国3500社に行うアンケート調査の結果を道府県別の冊子にまとめ、2月のUターン就職ガイダンスで配布しています。また、同時開催のU・Iターン学内企業説明会では、希望者の多い道府県の優良企業を神田校舎に招き、帰省することなく同時に多数の採用担当者と会える機会を設け、経済的かつ効果的な就職活動を支援しています。



就職特集

05年(平17)3月卒業生の主な就職先

<(株)等の表記は省略>

【経済学部】

大和ハウス工業/キューピー/日本たばこ産業/明治乳業/タカラスタンダード/萬有製薬/花王/日本アイ・ビー・エム/富士通/三陽商会/伊勢丹/三越/セブン-イレブン・ジャパン/東京三菱銀行/三井住友銀行/中央労働金庫/大和証券/日本生命保険/西日本鉄道/東京地下鉄/ジェイティービー/日立情報システムズ/プリンスホテル/国家公務員II種(人事院)/警視庁

【法学部】

大和ハウス工業/森永乳業/大王製紙/日東紡績/そごう/ローソン/東京三菱銀行/みずほ銀行/野村証券/三井住友海上火災保険/東日本旅客鉄道/TBSテレビ/東北新社/ぎょうせい/プリンスホテル/日本郵政公社/国家公務員II種(文部科学省)/国税専門官/最高裁判所(司法修習生)/裁判所事務官II種/東京都特別区I類/東京消防庁/神奈川県警察本部/警視庁/埼玉県警察本部

【経営学部】

大和ハウス工業/伊藤園/明治製菓/タカラスタンダード/小野薬品工業/ジャパンエナジー/京セラ/スズキ/トーハン/三越/イトーヨーカ堂/日本トイザラス/東京三菱銀行/三井住友銀行/三菱信託銀行/大和証券/日本生命保険/東日本旅客鉄道/東日本電信電話/日本相撲協会/全国労働金庫協会/東京都I類/東京消防庁/神奈川県警察本部/警視庁

【商学部】

大和ハウス工業/山崎製パン/資生堂/ブリヂストン/トステム/アイシン・エイ・ダブリュ/本田技研工業/オンキヨー/サンリオ/西武百貨店/セブン-イレブン・ジャパン/東京三菱銀行/みずほ銀行/横浜銀行/国民生活金融公庫/城南信用金庫/野村証券/日本生命保険/小田急電鉄/TBSテレビ/日本郵政公社/日本貿易振興会機構/国家公務員II種(財務省)/国税専門官/警視庁

【文学部】

積水ハウス/大日本印刷/リンナイ/クボタ/日本出版販売/セブン-イレブン・ジャパン/日本トイザラス/丸善/日本銀行/東京三菱銀行/みずほ銀行/三井住友銀行/東京地下鉄/全日本空輸/エイチ・アイ・エス/大分県教育委員会 高校英語/東京都教育委員会 高校英語/高橋書店/東京法令出版/日立情報システムズ/日本郵政公社/小学館プロダクション/秋田市役所 大卒/東京都特別区I類/神奈川県警察本部

【ネットワーク情報学部】

積水ハウス/トッパン・フォームズ/出光興産/日産車体/任天堂/オンワード樫山/トーマンデバイス/スズケン/ファミリーマート/常陽銀行/ディーシーカード/みずほフィナンシャルグループ/ユーエフジェイつばさ証券/神奈川県臨海鉄道/ジュピターテレコム/山形新聞社/アルファシステムズ/インテック/エヌ・ティ・ティ・データ/NTTデータ東北/ジェイアール東日本情報システム/富士通ビジネスシステム/ヤマトシステム開発/ヤフー/警視庁

